



報道関係者 各位

平成 29 年 11 月 21 日 (火)

【照会先】

広島労働局職業安定部職業安定課  
課長 山下 宣孝  
地方労働市場情報官 田辺 克也  
(電話) 082 (502) 7831

## 「中国ブロック内雇用情勢報告（平成 29 年 7 ～ 9 月四半期分）」 を公表します

平成 29 年 11 月 7 日に厚生労働省で開催された第 7 回主要労働局長会議において、ブロック別の雇用情勢報告を取りまとめたところです。

これを受け、今般、中国ブロックにおける平成 29 年 7 ～ 9 月四半期分の雇用情勢について公表いたします。

## 中国ブロックの雇用情勢

### 【平成29年7～9月期の雇用情勢判断】

雇用情勢は、着実に改善している。⇨（前期の判断を維持）

#### （就業地別有効求人倍率）

○ 平成29年7～9月期の就業地別有効求人倍率（季節調整値）は前期と比べ0.03ポイント上昇し1.74倍となり、前年同期比で0.15ポイント上昇した。また、全国の1.53倍を0.21ポイント上回った。

#### （受理地別有効求人倍率）

○ 平成29年7～9月期の受理地別有効求人倍率（季節調整値）は前期と比べ0.03ポイント上昇し1.72倍となり、前年同期比で0.14ポイント上昇した。また、全国の1.53倍を0.19ポイント上回り、東海、北陸ブロックに次ぎ、第3位となった。

※ 有効求人数（季節調整値）は190,703人で、前期比で1.8%増加し、12期連続の増加となった。

※ 有効求職者数（同）は110,634人で、前期比で0.4%減少し、2期連続の減少となった。

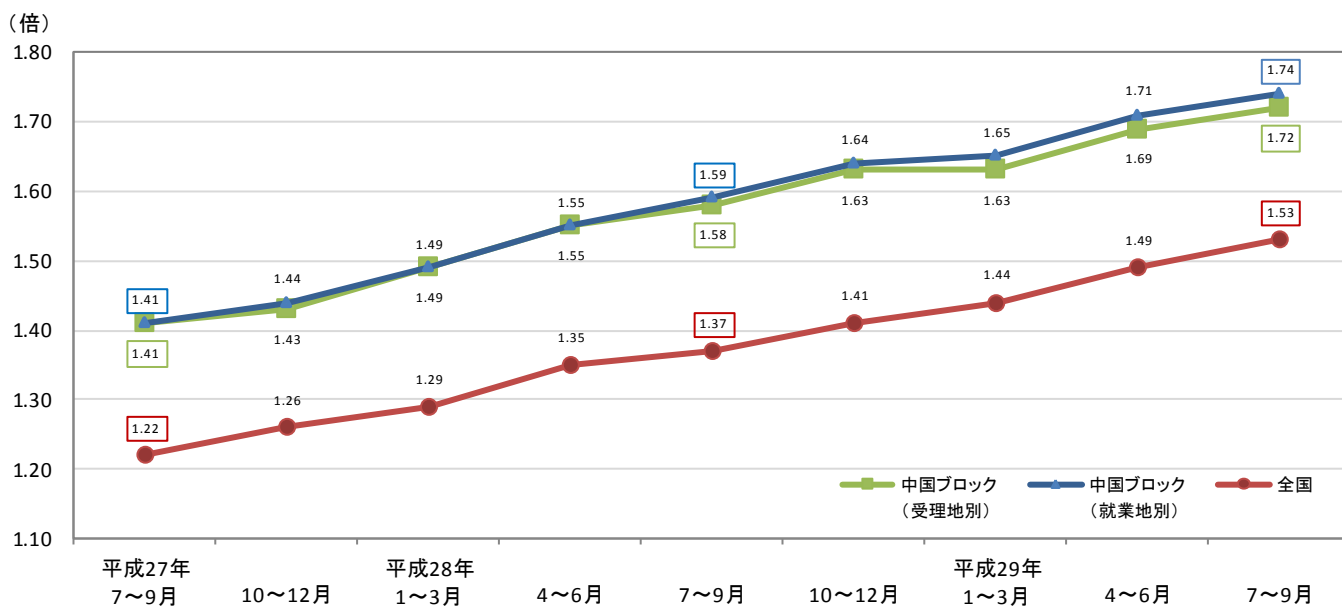
○ 平成29年7～9月期の新規求人倍率（季節調整値）は2.55倍で、前期と同水準となった。

※ 新規求人数（季節調整値）は68,813人で、前期比で1.8%増加し、2期連続の増加となった。

※ 新規求職者数（同）は27,019人で、前期比で2.0%増加し、2期ぶりの増加となった。

○ 平成29年7～9月期の正社員有効求人倍率（原数値）は1.17倍で、前年同期比で0.11ポイント上昇した。

## 中国ブロックの有効求人倍率



## 中国ブロックの雇用動向

平成29年7－9月期

	就業地別 有効求人倍率	受理地別 有効求人倍率	新規求人数 増減率	新規求職者数 増減率	正社員 有効求人倍率	雇用保険 被保険者数 増減率	雇用保険 受給者実人員数 増減率
	【季調値】 (対前期差) (単位:倍、ポイント)	【季調値】 (対前期差) (単位:倍、ポイント)	【季調値】 (対前期比) (単位:%)	【季調値】 (対前期比) (単位:%)	【原数値】 (対前年同期差) (単位:倍、ポイント)	【原数値】 (対前年同期比) (単位:%)	【原数値】 (対前年同期比) (単位:%)
中国 ブロック	1.74 (0.03)	1.72 (0.03)	1.8	2.0	1.17 (0.11)	2.7	▲6.4
鳥 取 県	1.77 (0.06)	1.66 (0.07)	2.5	▲4.6	1.04 (0.22)	2.5	▲9.2
島 根 県	1.79 (0.06)	1.64 (0.03)	▲3.1	▲0.5	1.07 (0.15)	2.2	▲11.1
岡 山 県	1.74 (0.04)	1.79 (0.05)	1.2	▲2.9	1.22 (0.07)	2.7	▲5.5
広 島 県	1.74 (0.02)	1.83 (0.05)	5.0	3.3	1.23 (0.10)	2.8	▲5.6
山 口 県	1.68 (▲0.02)	1.49 (▲0.01)	▲2.3	3.3	1.08 (0.09)	2.7	▲5.6

※ 雇用保険被保険者数については、一般、高年齢、特例被保険者の合計値。雇用保険受給者実人員については、一般被保険者の数値である。

# 各ブロックの雇用動向

平成29年7－9月期

	就業地別 有効求人倍率 【季調値】 (対前期差)  (単位:倍、ポイント)	受理地別 有効求人倍率 【季調値】 (対前期差)  (単位:倍、ポイント)	新規求人 増減率 【季調値】 (対前期比)  (単位:%)	新規求職 増減率 【季調値】 (対前期比)  (単位:%)	正社員 有効求人倍率 【原数値】 (対前年同期)  (単位:倍、ポイント)	雇用保険 被保険者数 増減率 【原数値】 (対前年同期)  (単位:%)	雇用保険 受給者実人員 増減率 【原数値】 (対前年同期)  (単位:%)
北海道	1.16 (0.03)	1.10 (0.01)	3.6	▲3.1	0.75 (0.06)	2.8	▲2.5
東北	1.54 (0.01)	1.45 (0.01)	1.0	1.5	0.94 (0.12)	2.2	▲5.4
関東 甲信	1.49 (0.03)	1.57 (0.04)	1.8	1.7	1.01 (0.12)	3.5	▲5.6
北陸	1.78 (0.01)	1.73 (0.01)	0.3	1.2	1.21 (0.19)	2.4	▲6.0
東海	1.79 (0.02)	1.74 (0.01)	0.6	2.6	1.23 (0.19)	3.2	▲8.2
近畿	1.44 (0.04)	1.47 (0.03)	1.2	1.0	0.97 (0.15)	3.4	▲6.2
中国	1.74 (0.03)	1.72 (0.03)	1.8	2.0	1.17 (0.11)	2.7	▲6.4
四国	1.59 (0.04)	1.48 (0.01)	2.3	1.5	0.99 (0.11)	2.2	▲7.3
九州 ・沖縄	1.43 (0.02)	1.38 (0.02)	0.9	1.5	0.87 (0.14)	3.4	▲10.8

※ ブロックを構成する都道府県:北海道(北海道) 東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島) 関東甲信(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野) 北陸(新潟、富山、石川、福井) 東海(岐阜、静岡、愛知、三重) 近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山) 中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口) 四国(徳島、香川、愛媛、高知) 九州・沖縄(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

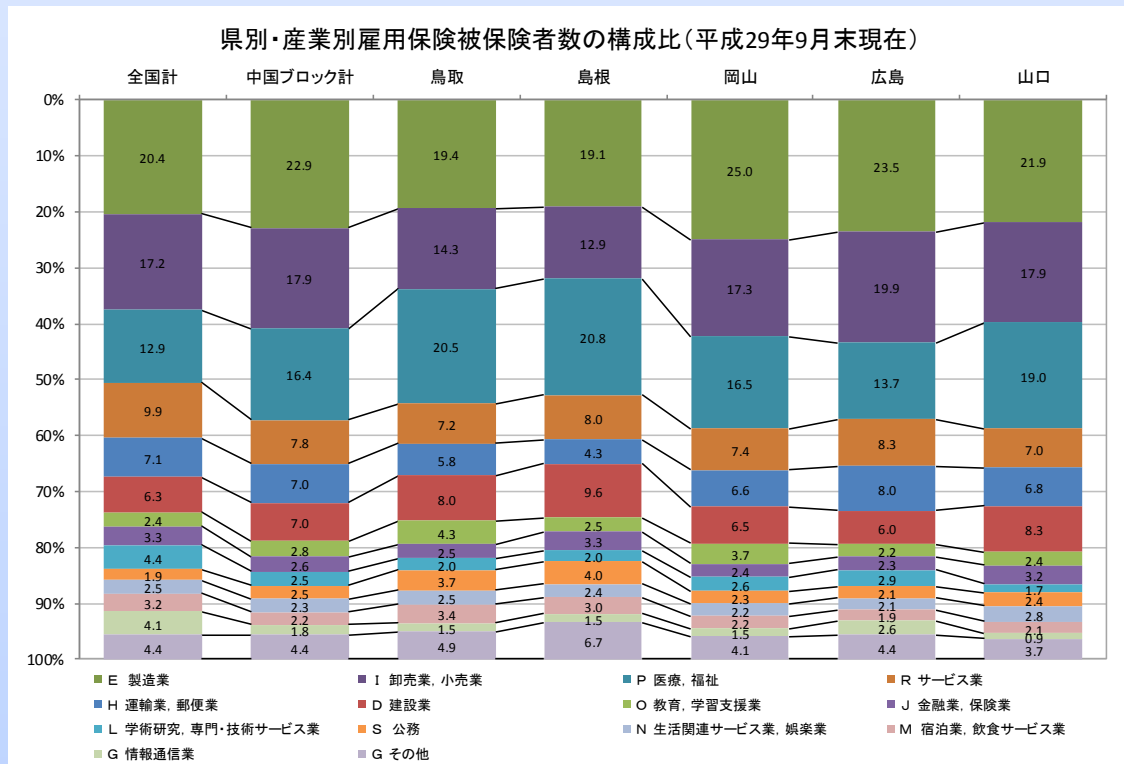
3

※ 雇用保険被保険者数については、一般、高年齢、特例被保険者の合計値。雇用保険受給者実人員については、一般被保険者の数値である。

## 雇用動向におけるトピック

### ○産業別雇用保険被保険者数について

- ▶ 平成29年9月末現在の雇用保険被保険者数を産業別の構成比で見ると、中国ブロックでは製造業(22.9%)、卸売・小売業(17.9%)、医療・福祉(16.4%)の順に多く、この3つの産業で全体の57.2%と過半数を超える状況となっている。
- ▶ 製造業では、中国ブロック計が22.9%と全国計(20.4%)を2.5P上回っており、特に山陽側の岡山局(25.0%)、広島局(23.5%)、山口局(21.9%)で高くなっている。
- ▶ 卸売・小売業では、中国ブロック計が17.9%と全国計(17.2%)を0.7P上回っており、特に広島局(19.9%)において高くなっている。
- ▶ 医療・福祉では、中国ブロック計が16.4%と全国計(12.9%)を3.5P上回っており、特に山陰側の鳥取局(20.5%)、島根局(20.8%)で高くなっており、鳥取局及び島根局においては、最も被保険者数が多い産業となっている。



産業	全国計	中国ブロック	鳥取	島根	岡山	広島	山口
産業計	42,916,019	2,362,875	162,499	205,490	589,449	1,001,827	403,610
E 製造業	8,758,679	542,080	31,531	39,241	147,235	235,883	88,190
I 卸売業、小売業	7,382,220	423,534	23,287	26,429	101,982	199,626	72,210
P 医療、福祉	5,542,709	386,547	33,339	42,674	96,969	136,843	76,722
R サービス業	4,229,060	183,419	11,654	16,414	43,657	83,480	28,214
H 運輸業、郵便業	3,038,224	164,783	9,361	8,769	38,833	80,436	27,384
D 建設業	2,701,375	164,480	13,043	19,816	38,307	59,746	33,568
O 教育、学習支援業	1,031,733	65,467	6,954	5,213	21,540	22,023	9,737
J 金融業、保険業	1,436,318	61,180	4,069	6,852	13,923	23,304	13,032
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,882,484	58,741	3,291	4,186	15,301	29,262	6,701
S 公務	812,886	58,429	5,971	8,290	13,278	21,277	9,613
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,061,107	54,295	4,035	4,855	12,741	21,407	11,257
M 宿泊業、飲食サービス業	1,392,307	52,170	5,488	6,089	13,076	19,074	8,443
G 情報通信業	1,758,399	43,676	2,469	2,986	8,732	25,702	3,787
Q 複合サービス事業	615,118	44,090	3,693	7,008	12,336	13,882	7,171
K 不動産業、物品賃貸業	795,228	28,154	1,139	1,399	5,285	17,596	2,735
F 電気・ガス・熱供給・水道業	207,946	14,119	817	1,565	2,368	7,077	2,292
A 農業、林業	159,088	12,702	1,699	2,462	3,272	3,573	1,696
B 漁業	28,786	2,624	536	872	60	852	304
C 鉱業、採石業、砂利採取業	31,931	1,881	25	349	481	484	542
T 分類不能の産業	50,421	504	98	21	73	300	12

## 企業の生の声

- **労働時間の短縮**（300人以下の企業、婦人・子供服小売業）  
 自社ビル、デパート、ショッピングモール内に婦人服・紳士服・雑貨等の複数の店舗を展開。  
 近年は洋服や雑貨などインターネット購入の影響により来店者は減少傾向である。  
 従業員は商品の特性から20～30代の女性社員が多いため、結婚、出産時の退職が多く、育児休業を取得しても復職しないケースがほとんどで、社員の入れ替わりがある。  
 自社ビル、デパート内の店舗については正社員がほとんどであり、働きやすい環境を検討した結果、1日当たりの勤務時間を1時間短くし、1日7時間勤務で年間休日を96日、週36.2時間勤務とした（賃金は変わらず）。
- **従業員に対するカウンセリングの実施**（301人以上の企業、警備業）  
 従業員に対するカウンセリング（幹部による相談）を、従来は採用後1年後程度に実施していたが、まず採用1か月後、3か月後、1年後と実施。不満や悩みを確認する機会を増やしたことで定着率がかなり向上したと考えている。
- **雇用環境面の改善**（301人以上の企業、建物サービス業）  
 清掃業の会社が職場内に託児施設を設置した。規模の大きな病院などでは普及が進んでいるが、清掃業としては県内初と思われる事例である。勤務しやすい職場を実現しようと、従業員の要望を取り入れ、1～5歳（小学校入学前）までの子供や孫を持つ従業員が働きやすくなるため、本社敷地内に設置している。

## 高齢者担当窓口の声

- 1 どのような求職者が就職に結びつきやすいと感じているか**

  - 今までの経験を活かせる仕事では年齢的に難しい場合、他職種への切替えが出来る柔軟性を持っている求職者。
  - フレキシビリティ（即応力・適応力・柔軟性）に富んだ求職者。
  - 年齢が高くてもブランクがなく直近まで就労されており、体力的に問題なく就職意欲が高い求職者。
- 2 求職者の重視している要素はどのようなものがあるか**

  - 生活費に不安があり、できるだけ長く働きたい求職者が多い。ただし体力の低下も自覚されているので、体への負担が大きい仕事を希望される。また自分のスタイルを大切にするので、勤務時間や休日にこだわる求職者も多い。
  - 体力的・能力的に無理のない仕事で、人間関係が良好である職場を希望している。
- 3 最近の求職者の特徴的な動きはないか**

  - 以前には少なかった65歳以上の求職者が増加している。また65歳以上の方を採用する企業も増加しているように感じられる。
  - 65歳以上の求職者については、年金を受給する中で「ゆっくりパートの仕事を探す者」と「年金が少ないので早く就職したい者」に分かれる。
- 4 高齢者担当窓口に求められていることなど**

  - 経験資格を問わず、スピードも要求されず重量物も扱わない軽作業での需要は高い。そのような高齢者向けの求人の確保が求められている。また遠方に住んでる等、ハローワークになかなか来所できない求職者への求人情報提供や、応募書類の作成指導など、きめ細やかなサービスも期待されている。
  - 高齢窓口職員は、多様な問題に対するさまざまな解決オプションに関する豊富な知識を求められている。
  - 高齢者へのマッチングが可能と思われる求人を常に把握し、適宜、情報提供ができるように心掛ける必要がある。